

平成27年度事業報告書

公益財団法人 日本都市センター

平成 27 年度 日本都市センター事業の概要

<p>日本都市センター 調査研究事業の目的等</p>	<p>平成 24 年度より公益財団法人に移行した意義を踏まえつつ、定款で定める「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>① 「都市分権政策センター」（全国市長会との共同研究） ア) 総括 イ) 都市自治制度研究会 ウ) 基礎自治体に関する総合的国際比較 エ) 国のかたちとコミュニティを考える市長の会 オ) 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会 カ) 各国の地方自治制度とその運用についての調査研究 ② 都市自治体における子ども政策に関する調査研究 ③ 都市自治体行政の専門性に関する調査研究 （産業人材育成と起業支援） ④ 地域再生・コミュニティに関する調査研究 ⑤ 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究 ⑥ 人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する調査研究（全国市長会との共同研究） ⑦ これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）</p>
<p>研修事業</p>	<p>① 第 77 回全国都市問題会議の開催 （平成 27 年 10 月。全国市長会、後藤・安田記念東京都市研究所、長野市との共催） ② 第 15 回市長フォーラムの開催 （平成 27 年 11 月。全国市長会との共催） ③ 第 17 回都市経営セミナーの開催 （平成 27 年 8 月） ④ 第 19 回都市政策研究交流会の開催 （平成 27 年 11 月（関西）） ⑤ 第 2 回都市調査研究交流会の開催 （平成 28 年 2 月）</p>
<p>情報提供事業 その他</p>	<p>① 機関誌『都市とガバナンス』の発行 ・第 24 号（平成 27 年 9 月） ・第 25 号（平成 28 年 3 月） ② 報告書及びブックレットの発行 ・都市自治制度研究会報告書（平成 28 年 3 月） ・『第 19 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会《社会保障と受益者負担》（平成 27 年 9 月） ・『第 20 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会《広域連携のあり方》（平成 28 年 3 月） ・行政の専門性に関する研究会報告書（平成 28 年 3 月）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 17 回都市経営セミナー《人口減少時代のまちづくりと地域公共交通の再構築》(平成 28 年 3 月) ③ 都市自治体の調査研究活動に関する調査研究 ④ 第 6 回都市調査研究グランプリ (CR-1 グランプリ) の実施 (受賞作の選考及び表彰 (表彰式: 平成 28 年 2 月 15 日)) ⑤ これまでの調査研究成果のとりまとめ (英文) (再掲) ⑥ ホームページによる情報発信 ⑦ メールマガジンによる情報発信 (毎月 20 日配信)
<p style="text-align: center;">研究室スタッフ</p> <p>※平成 27 年 12 月 1 日時点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究室長、研究室副室長、研究室長補佐 ○ 研究員 7 名 (プロパー研究員 3 名、都市自治体派遣研究員 4 名)

調査研究事業

① 都市分権政策センター

ア) 総括

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、平成19年1月に全国市長会と共同研究を実施。爾来、第1期（平成19年1月～平成22年3月）、第2期（平成22年4月～平成24年3月）、第3期（平成24年4月～平成26年3月）に引き続き、平成26年4月には第4期の「都市分権センター」を設置し、活動を継続。</p> <p>◎調査研究事項</p> <ul style="list-style-type: none">○地方分権改革の推進に関する事項○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項○その他関連する事項
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>年に2回、全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題についての講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施。</p> <p><都市分権政策センター委員> ※平成27年12月末現在</p> <p>○共同代表</p> <p>森 民夫 全国市長会会長（長岡市長） 大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長） 横道清孝 政策研究大学院大学副学長・教授</p> <p>○市長（19名）</p> <p>北広島市長 上野正三（全国市長会前廃棄物処理対策特別委員会委員長） 八戸市長 小林 眞（全国市長会相談役） 立川市長 清水庄平（全国市長会行政委員会委員長） 稲城市長 高橋勝浩（全国市長会廃棄物処理対策特別委員会委員長） 横浜市長 林 文子（指定都市市長会会長） 相模原市長 加山俊夫（全国市長会理事） 茅ヶ崎市長 服部信明（全国施行時特例市市長会会長） 高岡市長 高橋正樹（全国市長会都市税制調査委員会委員長） 飯田市長 牧野光朗（全国市長会経済委員会委員長） 岐阜市長 細江茂光（公益財団法人日本都市センター評議員） 豊橋市長 佐原光一（中核市市長会顧問）</p>

	<p>安城市長 神谷 学（全国市長会財政委員会委員長） 名張市長 亀井利克（全国市長会社会文教委員会副委員長） いなべ市長 日沖 靖（全国市長会前介護保険対策特別委員会副委員長） 奈良市長 仲川げん（中核市市長会会長） 海南市長 神出政巳（全国市長会経済委員会副委員長） 防府市長 松浦正人（全国市長会まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長） 高知市長 岡崎誠也（全国市長会国民健康保険対策特別委員会委員長） 多久市長 横尾俊彦（全国市長会副会長）</p> <p>○学識者（11名） 宇賀克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 鎌田 司 地方財政審議会委員 北村喜宣 上智大学法科大学院長・教授 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授 西村美香 成蹊大学法学部教授 沼尾波子 日本大学経済学部教授 昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授 堀場勇夫 青山学院大学経済学部教授 真山達志 同志社大学副学長・政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授</p>
<p>調査研究の結果 （進捗状況）</p>	<p>都市分権政策センターの全体方針の確認、その時々々の地方分権改革に関する重要な課題についての講演及び委員の意見の聴取。</p> <p>◎第19回会議 ○日程：平成27年7月14日 ○演題：「地域包括ケアシステムの構築に向けて」 ○講演：川渕孝一・東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授</p> <p>◎第20回会議 ○平成28年1月26日 ○演題：「農地転用許可権限の移譲と今後の地方自治・地方分権について」 ○講演：牧野光朗・飯田市長</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議の主な配付資料等は当財団のホームページに掲載。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 都市自治制度研究会

(都市内分権と広域連携に関する調査研究) (複数年度で実施)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>超高齢・人口減少社会が到来し、住民の暮らしを支える公共サービスが今後ますます重要になる中で、都市自治体においては、広域連携や都市内分権の手法を活用しつつ、持続可能な公共サービス提供体制を構築していくことが喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、都市自治制度研究会では、平成 26 年度から 2 か年にわたって調査研究を行い、両制度におけるガバナンスのあり方や今後の活用の方向性について検討。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>「都市自治制度研究会」(座長：横道清孝・政策研究大学院大学副学長・教授)において、「都市内分権」と「広域連携」の双方の制度について意見交換、論点のとりまとめ、あるいは今後の活用の方向性の整理を行う。</p> <p><都市自治制度研究会メンバー></p> <p>座長 横道清孝 政策研究大学院大学副学長・教授 座長代理 大杉 覚 首都大学東京都市教養学部教授 委員 飯島淳子 東北大学大学院法学研究科教授 委員 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 委員 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授 委員 内海 巖 上越市創造行政研究所主任研究員 委員 金子義幸 上田市政策企画局長 専門委員 大谷基道 名古屋商科大学経済学部教授 専門委員 鈴木 潔 専修大学法学部准教授</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、地域機関の設置状況や「平成の合併」後の地域機関の設置数・職員数等の変化、また、住民自治組織の設置状況や地域住民の参加・協働に向けた取組み等を把握するためにアンケート調査を実施。さらに、先進事例の現状と課題の把握を目的として、ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第 4 回研究会 (平成 27 年 5 月 7 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体事例報告 (上田市の取組み) ・アンケート調査票に関する議論 <p>○第 5 回研究会 (平成 27 年 7 月 16 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票に関する議論 ・現地ヒアリング調査に関する議論 <p>○第 6 回研究会 (平成 27 年 10 月 1 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の集計結果について ・論点に関する論議 <p>○第 7 回研究会 (平成 27 年 12 月 10 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査 (朝来市、平成 27 年 10 月 15 日) の結果報告

	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（宮崎市、平成 27 年 11 月 12 日）の結果報告 ・骨子案の検討等について ○第 8 回研究会（平成 28 年 2 月 5 日） <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（福山市、平成 28 年 1 月 12 日）の結果報告 ・現地調査（鳥取県、平成 28 年 1 月 27 日）の結果報告 ・報告書の構成・執筆内容の検討等について ○第 9 回研究会（平成 28 年 2 月 24 日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書執筆内容の最終確認
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成 27 年度末に研究の結果等を報告書に取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成 27 年 9 月には、検討状況を機関誌『都市とガバナンス』24 号に掲載。</p> <p>平成 28 年 3 月には、研究成果を機関誌『都市とガバナンス』25 号に掲載。</p>

① 都市分権政策センター

ウ) 基礎自治体に関する総合的国際比較

調査研究の趣旨・目的	世界各国の政府階層、とりわけ基礎自治体のあり方を包括的に検討し、我が国の都市自治体にとって参考となる情報を提供。
調査研究の進め方	これまでの調査研究を通じて作成した国際比較に関する横断的比較表等の資料を改訂・更新。 また、必要に応じて、学識者の協力のもと、外国の制度の紹介や、調査研究の成果をブックレット等にまとめ刊行。
調査研究の結果 (進捗状況)	必要に応じて、随時改訂をしている。
成果物及び その公表等の仕方	これまで、できる限り新しい統計と文献に基づき、基礎自治体と政府階層についての国際比較表を更新。引用先の参考文献もすべて再確認を行い、データの精度を向上。当財団のホームページに掲載。

① 都市分権政策センター

エ) 国のかたちとコミュニティを考える市長の会

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>平成 17 年度から年 2 回のペースで開催されている市長有志の研究会であり、市長（及び有識者）がそれぞれの市における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面している課題への認識を深めて解決の方向性を模索。</p> <p>会議の運営方針については 13 人の呼びかけ人市長によって決定され、当センターは事務局を担当。</p>																												
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>13 人の呼びかけ人市長と事務局を担う当センターとで協議し、日程、議題等を決定。</p> <p>それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に全国的な動向などについての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している等の市長に問題提起を依頼し、課題を多面的に検討することができるように配慮。</p> <p><呼びかけ人市長> ※平成 27 年 12 月現在</p> <table border="0"> <tr> <td>登別市長</td> <td>小笠原 春一</td> <td>和光市長</td> <td>松本 武洋</td> </tr> <tr> <td>松戸市長</td> <td>本郷谷 健次</td> <td>流山市長</td> <td>井崎 義治</td> </tr> <tr> <td>浦安市長</td> <td>松崎 秀樹</td> <td>豊島区長</td> <td>高野 之夫</td> </tr> <tr> <td>高岡市長</td> <td>高橋 正樹</td> <td>岐阜市長</td> <td>細江 茂光</td> </tr> <tr> <td>多治見市長</td> <td>古川 雅典</td> <td>伊豆市長</td> <td>菊地 豊</td> </tr> <tr> <td>いなべ市長</td> <td>日沖 靖</td> <td>坂出市長</td> <td>綾 宏</td> </tr> <tr> <td>多久市長</td> <td>横尾 俊彦</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>◎主な検討項目とスケジュール</p> <p>○第 19 回：「社会保障と受益者負担」（平成 27 年 6 月） 駒村 康平・慶應義塾大学経済学部教授による基調講演を実施</p> <p>○第 20 回：「広域連携のあり方」（平成 27 年 11 月） 金井 利之・東京大学大学院法学政治学研究科教授による基調講演を実施</p>	登別市長	小笠原 春一	和光市長	松本 武洋	松戸市長	本郷谷 健次	流山市長	井崎 義治	浦安市長	松崎 秀樹	豊島区長	高野 之夫	高岡市長	高橋 正樹	岐阜市長	細江 茂光	多治見市長	古川 雅典	伊豆市長	菊地 豊	いなべ市長	日沖 靖	坂出市長	綾 宏	多久市長	横尾 俊彦		
登別市長	小笠原 春一	和光市長	松本 武洋																										
松戸市長	本郷谷 健次	流山市長	井崎 義治																										
浦安市長	松崎 秀樹	豊島区長	高野 之夫																										
高岡市長	高橋 正樹	岐阜市長	細江 茂光																										
多治見市長	古川 雅典	伊豆市長	菊地 豊																										
いなべ市長	日沖 靖	坂出市長	綾 宏																										
多久市長	横尾 俊彦																												
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>第 19 回会議では、持続可能な社会保障制度とするための制度設計や受益者負担のあり方等について認識を深めるとともに、情報交換。</p> <p>第 20 回会議では、広域連携の問題点と解決すべき課題、今後の展望等について認識を深めるとともに、情報交換。</p>																												
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換については、以下のブックレットとして刊行するとともに、『都市とガバナンス』24 号及び 25 号に概要を掲載（当財団のホームページに掲載）。</p> <p>『第 19 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会』（平成 27 年 9 月） 『第 20 回国のかたちとコミュニティを考える市長の会』（平成 28 年 3 月）</p>																												

① 都市分権政策センター

オ) 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会

(超高齢・人口減少時代の都市自治体の行財政運営のあり方に関する調査研究)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>急速な少子高齢化の進展とともに、超高齢・人口減少社会を迎えることにより、高齢者や共働き世帯が必要とする各種福祉サービスへの財政需要が一層の高まりをみせている。一方で、地域医療の充実、地域公共交通網の再編・整備、防災基盤の整備、公共施設の維持管理・更新投資への対応も今後より一層必要となることが見込まれ、他方、魅力ある都市づくりを目指し、農村地域とも連携しつつ、文化・スポーツ振興など将来にわたって住民や企業にとって価値ある生活と生産の空間を創出することも、引き続き都市自治体の使命であると認識。</p> <p>このような認識のもと、魅力的な都市空間を創出するとともに、新たな時代の財政需要に応えるための都市自治体の財政運営とこれを支える地方税制のあり方などについて知見を得ることを目的に調査研究を実施。</p> <p>なお、今年度はこれまでの研究会とともに、ワーキンググループ（WG）を設置して検討を行う。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法 「地域経済財政システム研究会WG」</p> <p>調査研究を進める上では、理論的な把握と具体的な事例に則した把握の双方が必要なことから、研究者による報告とともに、実務からの報告をもとに議論する。</p> <p>なお、これまでの研究会とともに、「地域経済財政システム研究会WG（平成27年6月に設置）（座長：井手 英策・慶應義塾大学経済学部教授）」において検討。WGにおいてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。</p> <p><ワーキンググループメンバー></p> <p>座長 井手 英策 慶應義塾大学経済学部教授 委員 佐藤 宏亮 芝浦工業大学工学部准教授 関口 智 立教大学経済学部教授 沼尾 波子 日本大学経済学部教授 松井 望 首都大学東京都市教養学部准教授 宮崎 雅人 埼玉大学大学院人文社会科学部准教授 村山 卓 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授</p> <p>「地域経済財政に関する研究交流会」 平成23年度から26年度まで6回にわたり、全国市町村国際文化研修所（JIAM）の協力のもと、「関西地域の学者と実務家との研究交流会」を開催し、関西地域に在住する学識者及び実務家が地方自治・都市政策等をめぐる様々なテーマについて自由に議論し、相互の問題意識の深化と情報交流を図ってきたが、平成27年度は「地域経済財政システム研究会」の一環とし</p>

	て実施。
<p style="text-align: center;">調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>◎地域経済財政システム研究会WG 以下のとおりWGを開催して検討を進めるとともに、先進的な取り組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第1回WG（平成27年6月18日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座長・委員・専門委員紹介 ・調査研究に関する議論 ・今後の進め方に関する議論 <p>○第2回WG（平成27年8月25日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ・今後の進め方に関する議論 ・その他 <p>○第3回WG（平成27年12月7日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ・地域公共交通に関する報告 板谷和也・流通経済大学経済学部准教授 ・フリーディスカッション <p>○第4回WG（平成28年2月23日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ・調査先事例に関する議論 ・フリーディスカッション <p>◎地域経済財政に関する研究交流会</p> <p>○日 程：平成27年10月24日（於 JIAM）</p> <p>○テーマ：「人口減少時代の地域公共インフラを巡る財政運営」 ～広域化・垂直補完・コミュニティ化～</p> <p>○講 演：</p> <p>井川 博 政策研究大学院大学教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人口減少時代の公共施設等の整備、管理等についてー公共施設等総合管理計画と行政サービス水準、費用負担の問題を中心にー」について説明を受けるとともに、意見交換。 <p>野村 政樹 奈良県総務部長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人口減少社会における地方自治の新しい形「奈良モデル」～県と市町村の「連携・協働」の取組～」について説明を受けるとともに、意見交換。 <p>○コメント：大西 秀人 （公財）日本都市センター理事長（高松市長） 小西 砂千夫 関西学院大学大学院教授</p>
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成28年度末に研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載予定。</p> <p>平成27年9月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』24号に掲載。また、地域経済財政研究交流会の結果については、機関誌『都市とガバナンス』25号に掲載。また当財団のホームページでも公開。</p>

① 都市分権政策センター

カ) 各国の地方自治制度とその運用についての調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方自治体のあり方、地方分権の方向性を検討する上では、他国の実例等を調査し情報提供することが有益であるものと思料。</p> <p>また、地方分権の進展等によって都市自治体が担う役割が拡大する中、都市自治体が自主的かつ自律的な行財政運営を行うために、各国の基礎自治体が抱える課題や取組み状況等を都市自治体に情報提供することは、個別の行政施策の検討・実施においても有用であるものと思料。さらに、我が国の都市自治体の先進的取組み事例を情報発信することも重要。</p> <p>そこで、今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、各分野の施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施、その成果を国内外に向けて情報発信するもの。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>国と地方に関する制度や運用の表面だけではなく社会システムや関係者の意識等も考慮に入れた調査研究を行うため、海外事情に詳しい研究者を中心に実施。</p> <p>◎主な検討項目とスケジュール</p> <p>○各国の地方自治体の制度及び運用</p> <p>各国における地方自治制度とその改革動向について、改革の目的と実際の運用、さらに世論がどのように評価しているかを調査。</p> <p>○各国の地方自治体における各種行政施策</p> <p>地方自治体において実施している各種行政施策について、特徴的な取組みとその背景等について調査。</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>平成 27 年 3 月に実施した以下の海外事例調査報告を『都市とガバナンス』第 24 号に掲載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フランスの公共交通を活かしたまちづくり」 ・「ドイツの空き家実態と空き家対策」 <p>また、平成 26 年 9 月に実施した海外事例調査報告「イングランド大都市における都市内分権の進展と現状」を『都市とガバナンス』第 25 号に掲載。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>研究成果を報告論文にまとめ、『都市とガバナンス』24 号及び同 25 号に掲載。また、当財団のホームページ等を通じて国内外へ情報発信。</p>

② 都市自治体における子ども政策に関する調査研究

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>人口減少の要因の一つとして少子化の進展が指摘されており、都市自治体においては、それぞれが独自に様々な子ども・子育て支援策を実施しているが、大都市圏では依然、待機児童の解消が課題である一方で、地方圏では定住促進と関連付けた子ども政策の必要性が高まっている状況。</p> <p>そこで、子育て政策に関する現状と課題を把握し、自治体連携や地域コミュニティの充実、ワークライフバランスや子ども政策における国と都市自治体の役割など、様々な見地から分析を進め、今後の政策立案・行政運営での位置付け、実践に向けた知見を得るため、調査研究を実施するもの。</p>																					
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成 27 年 9 月に設置した「都市自治体における子ども政策に関する研究会」（座長：高田 寛文・政策研究大学院大学教授）において検討。研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。</p> <p><研究会メンバー></p> <table border="0"> <tr> <td>座 長</td> <td>高田 寛文</td> <td>政策研究大学院大学教授</td> </tr> <tr> <td>委 員</td> <td>大豆生田 啓友</td> <td>玉川大学教育学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奥山 千鶴子</td> <td>NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小崎 恭弘</td> <td>大阪教育大学教育学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松田 茂樹</td> <td>中京大学現代社会学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小名木 伸枝</td> <td>伊那市保健福祉部子育て支援課企画調整幹</td> </tr> <tr> <td></td> <td>林 紀子</td> <td>福岡市こども未来局こども部総務企画課係長</td> </tr> </table>	座 長	高田 寛文	政策研究大学院大学教授	委 員	大豆生田 啓友	玉川大学教育学部教授		奥山 千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長		小崎 恭弘	大阪教育大学教育学部准教授		松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授		小名木 伸枝	伊那市保健福祉部子育て支援課企画調整幹		林 紀子	福岡市こども未来局こども部総務企画課係長
座 長	高田 寛文	政策研究大学院大学教授																				
委 員	大豆生田 啓友	玉川大学教育学部教授																				
	奥山 千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長																				
	小崎 恭弘	大阪教育大学教育学部准教授																				
	松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授																				
	小名木 伸枝	伊那市保健福祉部子育て支援課企画調整幹																				
	林 紀子	福岡市こども未来局こども部総務企画課係長																				
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取り組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第 1 回研究会（平成 27 年 9 月 15 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について <p>○第 2 回研究会（平成 27 年 12 月 14 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例報告（伊那市、福岡市） ・現地調査の実施について ・調査研究の論点について <p>○第 3 回研究会（平成 28 年 1 月 25 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査の実施について ・調査研究の論点について 																					
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成 28 年度末に研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載する予定。</p> <p>平成 27 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』24 号に掲載。</p>																					

③ 都市自治体行政の専門性に関する調査研究（産業人材育成と起業支援）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>全国的な製造業者の減少、雇用形態の変化に伴う技能・知識の習得の困難化などにより、付加価値の高い商品を生み出す企業や人材が必要とされている。施設や人材が集積する都市の自治体には、各地域における既存の資源を活用し、産業人材の育成や起業支援に取り組む必要性が生じている。</p> <p>そこで、いわゆる「ものづくり」産業を中心に、対策の取組み及びその課題について検討を行い、今後の都市自治体における産業人材育成と起業支援において実践的な知見を得るため、調査研究を実施するもの。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成 27 年 7 月に設置した「都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会」（座長：梅村 仁文教大学経営学部教授）において検討。研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。</p> <p><研究会メンバー></p> <p>座長 梅村 仁 文教大学経営学部教授</p> <p>委員 大和 里見 奈良県立大学地域創造学部准教授</p> <p>太田 尚孝 福山市立大学都市経営学部准教授</p> <p>須藤 順 高知大学地域協働学部講師</p> <p>相澤 謙一郎 タイムカプセル株式会社代表取締役</p> <p>郡司 剛英 墨田区産業観光部産業経済課長</p> <p>阿部 荘児郎 飯塚市経済部産学振興課産学連携室長</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第 1 回研究会（平成 27 年 7 月 23 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例報告（飯塚市、タイムカプセル株式会社） ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について <p>○第 2 回研究会（平成 27 年 9 月 3 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例紹介（墨田区、株式会社 CCL） ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について <p>○第 3 回研究会（平成 27 年 10 月 28 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（帯広市、平成 27 年 9 月 24 日）の結果報告 ・現地調査（飛騨市、平成 27 年 10 月 19 日）の結果報告 ・調査研究に関する議論 ・今後の進め方 <p>○第 4 回研究会（平成 27 年 11 月 20 日、開催地・飯塚市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（東大阪市、平成 27 年 11 月 4 日）の結果報告 ・現地調査（高岡市、平成 27 年 11 月 9 日）の結果報告

	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（鯖江市、平成 27 年 11 月 10 日）の結果報告 ・現地調査（函館市、平成 27 年 11 月 17 日）の結果報告 ・調査研究の論点について ・報告書の構成・執筆内容の検討等について <p>○第 5 回研究会（平成 28 年 2 月 3 日、開催地・墨田区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（広島県府中市、平成 27 年 11 月 27 日）の結果報告 ・報告書執筆内容の最終確認
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>平成 27 年度末に研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載。</p> <p>平成 27 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』24 号に掲載。</p> <p>平成 28 年 3 月には、研究成果を機関誌『都市とガバナンス』25 号に掲載。</p>

④ 地域再生・コミュニティに関する調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>近年、多くの都市自治体では、超高齢・人口減少社会の到来、地域住民のつながりの希薄化により、地域コミュニティの衰退が指摘され、その維持が課題となっている。同時に、合併、財政危機などを原因として地域へのきめ細かな公共サービスの維持が困難となってきている。こうした中で、行政と市民との参加、協働が重要視されるようになり、地域で活動する諸団体、個人などを制度の枠内に位置付け、住民が政策の形成過程に参加する場面が増えてきている。</p> <p>そこで、協議会型住民自治組織を念頭におきながら、住民組織におけるまちづくり、地域交通計画などにおける意思決定過程の「見える化」及び一般化を図り、住民や関係団体からより信頼される住民組織づくりに資する知見を得るため、調査研究を実施するもの。</p>																		
<p>調査研究の進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成27年9月に設置した「都市自治体のコミュニティにおける市民参加と合意形成に関する研究会」（座長：名和田 是彦・法政大学法学部教授）において検討。研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査を実施。</p> <p><研究会メンバー></p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>名和田 是彦</td> <td>法政大学法学部政治学科教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>羽貝 政美</td> <td>東京経済大学現代法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内海 麻利</td> <td>駒澤大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小嶋 文</td> <td>埼玉大学大学院理工学研究科助教</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐久間 康一</td> <td>文京区土木部道路課長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>藤橋 範之</td> <td>長野市市民生活部地域活動支援課長</td> </tr> </table>	座長	名和田 是彦	法政大学法学部政治学科教授	委員	羽貝 政美	東京経済大学現代法学部教授		内海 麻利	駒澤大学法学部教授		小嶋 文	埼玉大学大学院理工学研究科助教		佐久間 康一	文京区土木部道路課長		藤橋 範之	長野市市民生活部地域活動支援課長
座長	名和田 是彦	法政大学法学部政治学科教授																	
委員	羽貝 政美	東京経済大学現代法学部教授																	
	内海 麻利	駒澤大学法学部教授																	
	小嶋 文	埼玉大学大学院理工学研究科助教																	
	佐久間 康一	文京区土木部道路課長																	
	藤橋 範之	長野市市民生活部地域活動支援課長																	
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取り組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第1回研究会（平成27年10月15日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の論点について ・調査手法について（現地調査等） ・今後の進め方について <p>○第2回研究会（平成27年12月16日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例報告（文京区） ・ドイツにおける事例について ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について <p>○第3回研究会（平成28年2月18日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例報告（長野市） ・調査研究の論点について ・現地調査の実施について 																		

成果物及び その公表等の仕方	平成 27 年 9 月には、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』24 号に掲載。 平成 28 年度末に研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに当財団のホームページに掲載する予定。
-------------------	--

⑤ 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究（複数年度で実施）

<p>調査研究の テーマ</p>	<p>災害対応や復旧・復興過程においては、難しい政策決定や事業の実施等が求められる。他方、東日本大震災の被災自治体においては、被災や退職等による職員の不足、膨大な業務量等の困難が生じており、このような困難な状況下でも適切なマネジメントが行えるようなガバナンスの構築は重要な課題であろう。この課題への対応策の一つとして、復興事業に必要な専門的知識・ノウハウを確保するために、自治体や国等からの職員派遣が行われている。派遣された応援職員は、復興の有力な担い手として業務に当たってきたが、その役割と課題について、将来発生が予想されている大規模災害をも念頭に置いた検証が必要。</p> <p>そこで、被災自治体の復興過程に注目しながら、自治体のあり方、首長や職員等を中心とした自治体内部のガバナンスが復興の状況に与えた影響とその課題、そして復興応援のあり方について調査研究を行うもの。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法 学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を開催して検討を進めるとともに、被災自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>◎主な検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災自治体のガバナンス ○地元自治体職員と応援派遣職員等との関係 ○復興状況の相違 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>被災自治体の復興や応援派遣等に関する資料・情報収集を実施。平成 28 年度から多分野の学識者からなる研究会を設置し、調査研究を予定。</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>成果物については、報告書もしくはブックレットとしてとりまとめ、刊行するとともに、当財団のホームページでも公開予定。</p> <p>なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

⑥ 人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する調査研究

(全国市長会との共同研究)

<p>調査研究の テーマ</p>	<p>人口減少・超高齢社会の到来は、福祉・医療コストの増加のみならず、地域間、都市内における人口構成の歪みと様々な偏在性をもたらしている。また、地域社会（コミュニティ）の内部において、子育て世代、若者、高齢者などが様々な不安や悩みを抱えている現状にある。このような中において、従前より、高齢者福祉、児童福祉、青少年行政など様々な世代向けの施策を行っている都市自治体においては、地域レベルで、こうした取組みを融合し、それぞれの持つノウハウやマンパワーを相互に活用することが求められている。</p> <p>そこで、今後、地域における様々な主体が連携・協働して支え合える地域づくりをより一層推進するため、地域に対する誇りを持って多世代が交流し、あるいは共に活動する事業及びその環境整備等について調査研究を実施するもの。</p>																																																												
<p>調査研究の 進め方</p>	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成27年7月に全国市長会の政策推進委員会のもとに設置された「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」（座長：太田 稔彦・豊田市長）に当財団も参画して検討。</p> <p><研究会メンバー> ※平成 27 年 12 月現在</p> <table border="0"> <tr> <td>座 長</td> <td>豊田市長</td> <td>太田 稔彦</td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>宇部市長</td> <td>久保田 后子</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>早稲田大学創造理工学部教授</td> <td>後藤 春彦</td> </tr> <tr> <td>委 員</td> <td>名寄市長</td> <td>加藤 剛士</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新庄市長</td> <td>山尾 順紀</td> </tr> <tr> <td></td> <td>気仙沼市長</td> <td>菅原 茂</td> </tr> <tr> <td></td> <td>魚沼市長</td> <td>大平 悦子</td> </tr> <tr> <td></td> <td>飯田市長</td> <td>牧野 光朗</td> </tr> <tr> <td></td> <td>立川市長</td> <td>清水 庄平</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三鷹市長</td> <td>清原 慶子</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港区長</td> <td>武井 雅昭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水戸市長</td> <td>高橋 靖</td> </tr> <tr> <td></td> <td>安中市長</td> <td>茂木 英子</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一宮市長</td> <td>中野 正康</td> </tr> <tr> <td></td> <td>安城市長</td> <td>神谷 学</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木津川市長</td> <td>河井 規子</td> </tr> <tr> <td></td> <td>河内長野市長</td> <td>芝田 啓治</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大和郡山市長</td> <td>上田 清</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小野市長</td> <td>蓬萊 務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>加西市長</td> <td>西村 和平</td> </tr> </table>	座 長	豊田市長	太田 稔彦	座長代理	宇部市長	久保田 后子	〃	早稲田大学創造理工学部教授	後藤 春彦	委 員	名寄市長	加藤 剛士		新庄市長	山尾 順紀		気仙沼市長	菅原 茂		魚沼市長	大平 悦子		飯田市長	牧野 光朗		立川市長	清水 庄平		三鷹市長	清原 慶子		港区長	武井 雅昭		水戸市長	高橋 靖		安中市長	茂木 英子		一宮市長	中野 正康		安城市長	神谷 学		木津川市長	河井 規子		河内長野市長	芝田 啓治		大和郡山市長	上田 清		小野市長	蓬萊 務		加西市長	西村 和平
座 長	豊田市長	太田 稔彦																																																											
座長代理	宇部市長	久保田 后子																																																											
〃	早稲田大学創造理工学部教授	後藤 春彦																																																											
委 員	名寄市長	加藤 剛士																																																											
	新庄市長	山尾 順紀																																																											
	気仙沼市長	菅原 茂																																																											
	魚沼市長	大平 悦子																																																											
	飯田市長	牧野 光朗																																																											
	立川市長	清水 庄平																																																											
	三鷹市長	清原 慶子																																																											
	港区長	武井 雅昭																																																											
	水戸市長	高橋 靖																																																											
	安中市長	茂木 英子																																																											
	一宮市長	中野 正康																																																											
	安城市長	神谷 学																																																											
	木津川市長	河井 規子																																																											
	河内長野市長	芝田 啓治																																																											
	大和郡山市長	上田 清																																																											
	小野市長	蓬萊 務																																																											
	加西市長	西村 和平																																																											

	<p>笠岡市長 真庭市長 高松市長 杵築市長 宇佐市長 愛知大学地域政策学部教授 ルーテル学院大学学事顧問・教授 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授 横浜市立大学国際総合科学群教授</p> <p>三島 紀元 太田 昇 大西 秀人 永松 悟 是永 修治 鈴木 誠 市川 一宏 相馬 直子 齊藤 広子</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、委員市区(24市区)への第1弾アンケート調査の後、全市区(813市区)を対象とした第2弾アンケート調査を実施。</p> <p>○第1回研究会(平成27年9月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 後藤 春彦 早稲田大学創造理工学部教授 ・論点メモ等(案)について ・アンケート調査(24市区)について ・意見交換 <p>○第2回研究会(平成27年11月13日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 市川 一宏 ルーテル学院大学学事顧問・教授 ・講演 相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授 ・講演 齊藤 広子 横浜市立大学国際総合科学群教授 ・アンケート調査(813市区)について ・意見交換 <p>○第3回研究会(平成28年1月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 鈴木 誠 愛知大学地域政策学部教授 ・報告書骨子案について意見交換
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>成果物については、平成28年6月に報告書としてとりまとめ、刊行するとともに、当財団のホームページでも公開予定。</p> <p>平成27年9月には、検討状況を機関誌『都市とガバナンス』24号に掲載。平成28年3月には、検討状況を機関誌『都市とガバナンス』25号に掲載。</p> <p>なお、研究会の開催状況・概要等については、ホームページ、メールマガジンにより情報提供予定。</p>

⑦ これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）（複数年度）

<p>趣旨・目的</p>	<p>我が国の都市自治体が実施する諸施策は、諸外国の地方自治関係者等に十分理解されているとは言い難いとの指摘があるが、多岐にわたる分野において多様かつ充実した施策を展開しており、これらに関する情報は、諸外国にとっても参考になると考えられる。</p> <p>そこで、当財団が自主調査研究として実施した報告書等の調査研究成果等を活用し、調査報告のとりまとめ及び英文等に翻訳し、ホームページ掲載する。</p>
<p>提供内容</p>	<p>当財団が平成 27 年度まで実施した「都市自治体行政の専門性に関する調査研究」及び平成 26 年度に実施した「都市自治体における地域公共交通のあり方に関する調査研究」（都市とガバナンス 25 号掲載）をもとにした報告書を作成するとともに、英訳をそれぞれ行い、海外への情報発信を実施予定。</p>
<p>提供方法</p>	<p>英訳については、平成 28 年度に当財団のホームページでも公開予定。</p> <p>URL http://www.toshi.or.jp</p>

研修事業

① 第 77 回全国都市問題会議の開催

※全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、長野市との共催

調査研究の趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員等、全国の市政関係者約 2,200 名が一堂に会し、その時々々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式での意見交換を行う。
会議の概要	<p>昭和 2 年から開催されており、日本都市センターは昭和 34 年の設立から、共催団体として参画。現在は年 1 回、全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、開催市(平成 27 年度は長野市)、当センターとの 4 者での共催により実施。当センターは、開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配付する文献集への寄稿依頼を担当。</p> <p>◎第 77 回全国都市問題会議</p> <ul style="list-style-type: none">○日 程：平成 27 年 10 月 8 日(木)、9 日(金)○開催地：長野市○テーマ：「都市の魅力づくりと交流・定住 ー人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略ー」○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等、約 2,200 名
開催結果	<p>◎基調講演</p> <ul style="list-style-type: none">○講 師：田部井淳子 登山家 <p>◎主報告</p> <ul style="list-style-type: none">○講 師：加藤 久雄 長野市長 <p>◎一般報告</p> <ul style="list-style-type: none">○講 師：清水 慎一 立教大学観光学部兼任講師/ 観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長 太田 稔彦 豊田市長 セラ・マリ・カミングス (株) 文化事業部代表取締役 <p>◎パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none">○コーディネーター：辻 琢也 一橋大学副学長、同大学院法学研究科教授○パネリスト：小嶋 光信 両備ホールディングス(株) 代表取締役会長兼 CEO 久繁哲之介 地域再生プランナー 橋本 純一 信州大学全学教育機構基幹教育センター教授 太田 昇 真庭市長 菅 良二 今治市長
成果物及びその公表等の仕方	会議概要は、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機関誌『市政』平成 27 年 12 月号に掲載されている。また、全国市長会により、パネルディスカッションの内容を冊子として発行。

② 第15回市長フォーラムの開催（11月）※全国市長会との共催

<p>趣旨・目的</p>	<p>日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて「市長フォーラム」を共催により開催。</p>
<p>出席者 (研修の対象者)</p>	<p>市長など約300名。</p>
<p>研修の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○日 程：平成27年11月11日（水） ○テ ー マ：社会保障制度と都市の展望 ○特別講演：清家 篤 慶應義塾長/社会保障制度改革推進会議議長 「労働供給制約の時代に」 ○意見交換
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>社会保障制度改革推進会議議長の清家篤氏から講演を頂くことにより、少子高齢化・人口減少が進展する中で、社会保障制度の将来を展望しつつ、都市自治体や国の役割のあり方について情報提供を受けることができ、また、参加市長からも各地域で直面する課題等について意見を求めるなど、出席者とともに考えることができたものと思料。</p> <p>なお、特別講演の詳細については、全国市長会の機関誌『市政』（平成28年1月号）に掲載。</p> <p>また、当センターホームページにて、フォーラムの様態等を公開（平成27年12月）。</p>

③ 第17回都市経営セミナーの開催（8月）

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市経営セミナーは、都市自治体における都市政策・行政経営等の発展に資するため、全国の市長、議員、職員など自治体関係者、一般参加者を対象に、都市を取り巻く状況を踏まえてアドホックなテーマを設定し、毎年1回開催。</p> <p>【今年度の趣旨・目的】</p> <p>我が国では、モータリゼーションの進行等により、利用者数の減少と交通事業者の経営悪化が深刻化した結果、公共交通ネットワークの縮小と交通空白地域の広がり大きな社会問題となっており、都市自治体はコミュニティバスやデマンド型交通等の導入や交通事業者への財政支援を行うことで、交通弱者の支援や公共交通の活性化・再生に取り組んできた。さらに、都市自治体においては、人口減少時代に対応するために、従来の地域公共交通政策を深化させるとともに、まちづくりと一体となった地域公共交通政策を推進していくことが喫緊の課題となっている。</p> <p>人口減少時代におけるまちづくりと地域公共交通ネットワークの再構築の方向性、まちづくりと地域公共交通政策の一体性の確保、自治体・事業者・地域住民の連携と協働のあり方といった課題について議論を深めることで、これからのまちづくりと地域公共交通のあり方の示唆を得る。</p>
<p>出席者 (研修の対象者)</p>	<p>市長、市議会議員、自治体職員など 169 名。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第17回都市経営セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日 程：平成27年8月6日（木） ○テ ー マ：「人口減少時代のまちづくりと地域公共交通の再構築」 ○基調講演：森本 章倫 早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授 ○講師講演：森 雅志 富山市長 ： 芦澤 英治 富士宮市副市長 ○パネルディスカッション ： 森本 章倫 早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授 ： 森 雅志 富山市長 ： 芦澤 英治 富士宮市副市長 ： 板谷 和也 流通経済大学経済学部准教授 ： 木村 俊介 一橋大学大学院法学研究科教授
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>『都市とガバナンス』24号（平成27年9月）にセミナーの概要を掲載。当財団のホームページにて、セミナーの様様、講師の講演資料、議事概要等を公開（平成27年9月）するとともに、ブックレットとして刊行（平成28年3月）。</p>

④ 第 19 回都市政策研究交流会の開催（11 月）

趣旨・目的	近年、全国で空き家の増加が顕著であり、総務省の「平成 25 年住宅・土地統計調査」によれば、全国の空き家は 820 万戸に上り、総住宅数に占める割合も過去最高の 13.5%となるなど増加傾向が止まらない。空き家の増加に伴い、安全上の問題が生じる一方で、空き家の利活用の可能性も模索される状況にある。そこで、本交流会では「法令・条例・政策を活用した空き家対策」をテーマとして実施。
出席者 (研修の対象者)	全国の都市自治体関係者など 76 名。
研修の概要	<p>○日 程：平成 27 年 11 月 25 日（水）</p> <p>○基調講演：北村 喜宣 上智大学法科大学院長 「空家対策特措法に自治体はどう取り組むか」</p> <p>○事例報告：岡林 昭博・島田 和馬 寝屋川市環境部環境推進課 「空き家の対応について」</p> <p>西尾 浩 明石市都市整備部建築室建築安全課 「『明石市空家等の適正な管理に関する条例』の制定」</p> <p>○質疑応答・意見交換</p> <p>○後援：(公財)大阪府市町村振興協会 おおさか市町村職員研修研究センター</p>
効果その他 (研修出席者の意見等)	『都市とガバナンス』24 号（平成 27 年 9 月）にセミナーの予告を掲載。『都市とガバナンス』25 号（平成 28 年 3 月）に第 19 回交流会の概要を掲載。当財団のホームページにて、交流会の様態、講師の講演資料、議事概要等を公開。

⑤ 都市調査研究交流会の開催（28年2月）

趣旨・目的	都市シンクタンクの研究員や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う場として設けることを目的。
出席者 (研修の対象者)	都市自治体における調査研究に関わる職員 28名の参加。
研修の概要	<p>○日程:平成28年2月15日(月)</p> <p>【第1部】</p> <p>○基調講演:牧瀬 稔 (一財)地域開発研究所 上席主任研究員 「都市自治体における政策研究の意義」</p> <p>○質疑応答</p> <p>【第2部】</p> <p>○研究報告:戸田市政策研究所政策担当 長谷川 昌之 「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</p> <p>○質疑応答</p> <p>○第6回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)表彰式</p> <p>【第3部】</p> <p>○パネルディスカッション</p> <p>[コーディネーター] (一財)地域開発研究所 上席主任研究員 牧瀬 稔 氏</p> <p>[パネル報告①] 草津未来研究所参事 中村 円 氏</p> <p>[パネル報告②] 彩の国さいたま人づくり広域連合政策研究担当 荻野 和博 氏</p> <p>[パネリスト] 早稲田大学政治経済学術院政治学研究科教授 片木 淳 氏</p> <p>○質疑応答</p>
効果その他 (研修出席者の意見等)	当財団のホームページにて、交流会の様様、講師の講演資料、議事概要等を公開。

情報提供事業その他

① 都市自治体の調査研究活動に対する調査研究

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与することを目的。
進め方	都市シンクタンクを対象に、平成 27 年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施。 主な調査項目：調査研究事例の詳細、組織体制、予算、人事運営など。 調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信。
提供内容	活動実態の主要な項目ごとに平成 26 年度調査とのデータ比較を行った結果、研究員数の動向に大きな変化は見られないが、設置団体数が増加したほか、予算の増額及び研究数の増加が特徴的であることが判明。
提供方法	1.刊行物 『都市とガバナンス』第 24 号「都市シンクタンクの活動実態について」(平成 27 年 9 月) 2.ホームページ上での情報提供 当財団のホームページにて、シンクタンクカルテ（都市シンクタンクの調査をまとめたデータ集）を公開。 3.研修事業での情報提供 第 2 回都市調査研究交流会（平成 28 年 2 月 15 日）内で調査結果を報告。

② 第6回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の開催

趣旨・目的	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図ることを目的。</p>
進め方	<p>「自治体実施調査研究部門」、「職員自主調査研究部門」の2部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図る。</p> <p>○日程：平成27年7月1日～10月5日 調査研究事例募集 平成27年11月～平成28年2月 第一次・第二次審査、最終選考 平成28年2月15日 表彰式</p> <p>○応募件数：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回：全11件（自治体実施調査研究部門8件、職員自主調査研究部門3件） <p>【自治体部門】</p> <p>グランプリ：鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究－鎌倉市におけるエリアマネジメントの実践－」</p> <p>優秀賞：宇都宮市「政策形成における社会調査の活用に関する調査研究－調査票調査を中心に－」</p> <p>奨励賞：相模原市「中山間地域の現状と将来に関する調査研究」</p> <p>【職員部門】</p> <p>優秀賞：武蔵野市所属 渡辺 克利 氏「地方公務員の任期付短時間勤務職員制度に関する一考察－神奈川県藤沢市を事例として－」</p> <p>奨励賞：前橋市「英語を用いた観光案内対応」</p> <p>（参考：過去の応募件数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：全25件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門15件） ・第2回：全26件（自治体実施調査研究部門13件、職員自主調査研究部門13件） ・第3回：全26件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門16件） ・第4回：全18件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門7件） ・第5回：全10件（自治体実施調査研究部門7件、職員自主調査研究部門3件）
提供内容	<p>グランプリ1事例、自治体実施部門優秀賞1事例、奨励賞1事例、職員自主調査研究部門優秀賞1事例、奨励賞1事例の計5事例について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供。</p> <p>（参考：過去グランプリ事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」 ・第2回：大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」 ・第3回：福岡市所属 青山 航 氏「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」

	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回：常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」 ・第5回：戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」
<p style="text-align: center;">提供方法</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 表彰式 受賞者（団体）に表彰状を授与、報道機関等に公開。 2. 刊行物 『都市とガバナンス』25号（平成28年3月発行）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。 3. ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当財団のホームページに掲載。

③ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果について国内外へ情報発信を行うもの。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳し、ホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を行うもの。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当財団の主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンクの主催行事や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行うもの。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業(再掲)</p> <p>「都市自治制度研究会（都市内分権と広域連携に関する調査研究）」、「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」、「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」、「地域経済財政に関する研究交流会」、「各国の地方自治制度とその運用についての調査研究」、「都市自治体行政の専門性に関する調査研究」、「都市自治体における子ども政策に関する調査研究」、「地域再生・コミュニティに関する調査研究」、「都市自治体における空き家対策に関する調査研究」、「東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究」、「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する調査研究」</p> <p>○研修事業(再掲)</p> <p>「第77回全国都市問題会議」、「第15回市長フォーラム」、「第17回都市経営セミナー」、「第19回都市政策研究交流会」、「第2回都市調査研究交流会」</p> <p>○情報提供事業(再掲)</p> <p>「都市シンクタンクの活動実態に対する調査研究」、「第6回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催」</p> <p>○これまでの調査研究成果のとりまとめ(英訳)(再掲)</p> <p>これまでに実施した調査研究成果等を活用し、調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を行い、海外に情報発信する予定。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信</p> <p>メールマガジンは原則として毎月20日に発行しており、平成28年3月20日現在の登録件数は983件。</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロード可能（平成23年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>URL http://www.toshi.or.jp</p>

2. 理事会、評議員会の開催等

(1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会	平成27年6月8日 (日本都市センター会館) ・理事 8名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 平成26年度事業報告 (2) 平成26年度決算 (3) 諸規程の改正等 (4) 定時評議員会の招集 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 第2回理事会の開催について その他 第2回理事会の開催について
第2回理事会	平成27年7月17日 (定款第39条に基づく 決議の省略) ・理事10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1) 平成27年度事業計画の変更 (2) 平成27年度収支予算の変更
第3回理事会	平成28年1月26日 (日本都市センター会館) ・理事 6名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 平成28年度事業計画(案) (2) 平成28年度収支予算等(案) (3) 規程の改正等 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 次回理事会日程について

(2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会	平成27年6月25日 (日本都市センター会館) ・評議員 9名(出席) ・理事 2名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 評議員会議長の選出 (2) 議事録署名人の選出 (3) 平成26年度決算書 (4) 評議員会運営規程(案) 報告事項 (1) 平成26年度事業報告書 (2) 平成27年度事業計画書及び収支予算書
第2回評議員会	平成27年8月25日 (定款第22条に基づく 決議の省略) ・評議員 9名(同意)	決議事項 (1) 評議員の選任の件